

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1572 号 令和 3 年 12 月 27 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|                                                      |   |
|------------------------------------------------------|---|
| ◆ トピックス                                              | 1 |
| ◇ 国と地方の協議の場（令和 3 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席                |   |
| ◇ 「令和 3 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、地方三団体会長が共同声明を発表 |   |
| ◇ 「第 7 回防災推進国民会議」に副会長の田辺・静岡市長が出席                     |   |
| ◇ 「令和 4 年度地方財政対策」についての共同声明（地方六団体）を発表                 |   |
| ◆ 全国市長会 先週の動き                                        | 3 |
| ◆ 国の会議等の動き                                           | 3 |
| ◆ 市長の選挙                                              | 4 |
| ◆ 市長の退任                                              | 4 |
| ◆ 全国都市数                                              | 4 |

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 国と地方の協議の場（令和 3 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席

12月21日、「国と地方の協議の場」（令和 3 年度第 3 回）が開催され、本会から立谷会長が出席し、令和 4 年度予算編成及び地方財政対策、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは冒頭、①昨日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6.8兆円をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策経費や地方交付税の今年度2兆円追加配分を盛り込んだ総額36兆円を計上した今年度の補正予算が成立したこと、②今朝（12/21）、地方分権改革推進分権本部を開催し、地方からの提案等に関する対応方針を決定するとともに同方針を閣議決定しており、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るため、引き続き地方分権改革を推進していくこと、③地方財政については、特に地方から要望の強い「公共施設等適正管理推進事業債」を拡充したうえで、適用期限を5年間延長することとするほか、骨太の方針に沿って地方の一般財源総額を適切に確保してまいること等について発言があった。

立谷会長からは、①令和 4 年度当初予算において安定的な地方財源を確実に確保してい

ただきたい、②新型コロナワクチンの3回目接種について、追加接種を前倒しする方針を決定いただいているが、重症化リスクの高い疾患を持つ高齢者等に対しても柔軟に接種できるようにしていただきたい、③交差接種の有効性、安全性について国民が正しく理解し安心して臨めるように国から十分な説明と周知をしていただきたい、④ワクチンの配分については、適切な時機に効率的に接種できるよう前もって十分な量のワクチンを確実に供給していただきたい。特にモデルナワクチン500万回分について可能な限り早く供給していただきたい、⑤各自治体に残っている未使用のモデルナワクチンを融通しあえるような仕組みをつくっていただきたい、⑥接種証明書については、デジタル化のみならず、ユニバーサルに配慮したアナログの活用も推進していただきたい、⑦孤独・孤立対策については、高齢者の社会参画など全国各地で地域の実情にあった取組が行われていることから、継続してきめ細かな活動ができるようご支援していただきたい等を発言した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_kyuginoba/2021/12/122122kunichihou-kyuginoba.php](http://www.mayors.or.jp/p_kyuginoba/2021/12/122122kunichihou-kyuginoba.php)

[企画調整室]

## ◇ 「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、 地方三団体会長が共同声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月21日、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、提案に対する実現・対応の割合が高いものとなったことや、計画策定などの地方の事務負担軽減や、デジタル化等による効率化・利便性向上に資するものについて成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、「従うべき基準」の見直しをはじめ、「検討を行う」とされている提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。あわせて、地方公共団体に対して一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけのあり方の検討に当たっては、地方の意見を十分に反映するとともに、「従うべき基準」等に関しても制度的な課題として横断的な見直しを行うよう求めるとともに、提案の実現に向けた関連法案の提出、早期の成立を図るなど、その成果を速やかに結実させることにより、真の地方分権型社会の構築に向けた改革を更に推進することを強く要請している。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2021/12/211221teianboshu-comment.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/12/211221teianboshu-comment.php)

[行政部]

## ◇ 「第7回防災推進国民会議」に副会長の田辺・静岡市長が出席

12月23日、「第7回防災推進国民会議」が岸田・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から副会長の田辺・静岡市長がオンラインで出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2021/12/211223bousaikaigi7th.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2021/12/211223bousaikaigi7th.php)

[行政部]

## ◇ 「令和4年度地方財政対策」についての共同声明（地方六団体）を発表

12月24日、「令和4年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明（令和4年度地方財政対策について）を発表した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2021/12/211224kyoudouseimei.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2021/12/211224kyoudouseimei.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 12月20日～12月24日 ◆◆◆

≪12月22日（水）≫

「第65回港湾都市協議会総会（臨時総会）」を書面により開催し、会長に久元・神戸市長を選任した。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪12月23日（木）≫

「第149回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、公的価格評価検討委員会中間整理、オンライン資格確認等システム等について審議。

本会から前葉・津市長が出席し、①一定所得以上の後期高齢者の窓口2割負担の導入については、来年10月1日に施行されるが、対象となる方々の理解が得られるよう、配慮措置の仕組みも含め、引き続き十分な周知をお願いしたい、②公的価格の制度については、シンプルにしていく方向で議論されたい。そのうえで、看護職員等の処遇を全体としてどうレベルアップしていくかについても議論を深められたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪12月24日（金）≫

「第6回成育医療等協議会」がWEB会議により開催され、成育医療等基本方針に基づく施策の実施状況に関する評価指標、成育医療等の提供に関する施策の実施状況等について審議。

本会から末松・鈴鹿市長が出席し、子育て世代包括支援センターについて、しっかり活躍できるよう支援するとともに、各市町村が抱える様々な問題をクローズアップしてほしい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月27日（月）15：00》

「第3回地域で安心して暮らせる精神保健医療福祉体制の実現に向けた検討会」が開催され、関係者からのヒアリング等を実施。本会から永松・杵築市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)

12月26日 東京都東久留米市 富田 竜馬 とみたりょうま 1期(新任12月28日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

12月22日 高知県香南市 清藤 真司

12月23日 香川県三豊市 山下 昭史

12月27日 東京都東久留米市 並木 克巳

[総務部]

---

---

### ◆◆◆ 全国都市数 令和3年12月27日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一般市 687

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---